

論 文

現代中国の社会経済システムと「東アジア」

—近代化論と文明論の観点から—

竹 下 公 視

要 旨

現代中国の社会経済システムに焦点を当て、近代化論と文明論の観点から、その特徴と行方をトータルに考察した。本稿で論じられた主要な論点は、つぎの5点である。(1) まず、現代中国は、「社会主義市場経済」と共産党一党制からなる独自の政治経済システムの下、変則的な「機能的資本主義」を追求した結果、予想を上回る成果を上げ経済大国となった。(2) しかし、その一方で数多くの問題を抱え、現在では成長率も鈍化し、「新常态」という新たな段階を迎えている。(3) 「東アジア」においては、実際には東西冷戦構造は残存し、中国の台頭によってむしろ強化されさえしている。(4) 現代中国の社会経済システムは、上下・優劣関係を前提とする中華文明(華夷思想)に通じる特徴を持っている。(5) 近現代中国にとって19世紀半ば以来、「近代化」(工業化・民主化)は変わらぬ主題であるが、工業化は達成されているのに対して、民主化(法治)は未達成というアンバランスな状況にあり、ある種の危険性を孕んだ状態にある、ということである。以上である。

キーワード：社会主義市場経済、機能的資本主義、冷戦構造、華夷思想、近代化、文明論
 経済学文献季報分類番号：02-60；02-10；02-20；01-10

はじめに

東西冷戦体制の終焉を引き起こした社会主義圏の崩壊後すでに四半世紀が経過した。その間、東西冷戦下で凍結されていた歴史や社会の動態が復活し、さまざまな動きが現れるなかで、予想を超えるスピードで世界情勢は大きく変化してきている。そうしたなか、国際的な地位を劇的に低下させたわが国とは対照的に、国際的な存在感を急速に高めたのが隣国の中国である。現在の世界を語る上で、経済大国となった中国は必要欠くべからざる存在となっている。いまやわが国を含む「東アジア」のみならず世界の今後は中国の行方如何にかかっているといっても過言ではない。

前稿(2013)¹⁾では、社会主義体制崩壊後の世界情勢が急変するなかで、「失われた20年」を経験したわが国に焦点を当て、現代の社会経済システムを捉えるための枠組みを考察した。

本稿では、「東アジア」に位置する現代中国の社会経済システムに焦点を当て、近代化論と文明論の観点から、そのシステムとしての特徴と行方をトータルに考察してみることにしたい。

I. 現代中国の体制移行²⁾

現在の中国の世界における存在感の大きさの中核は、なんと言ってもその経済力にある。したがって、ここではまず現代中国、とりわけ「改革開放」以降の中国の経済システムの変遷に焦点を当て、その歩みを概略振り返ることによって、現代中国の社会経済システムの特徴を把握するための手始めとしたい。

1. 体制移行（改革）の歩み³⁾

現代中国は、1949年の建国から今日まで65年の歴史を有するが、その65年の歴史は1949年10月から1978年12月までの約30年の「社会主義建設期」と1978年12月から現在までの約35年の「市場経済への移行期」とに大きく二つに分けられる。建国初期は私的資本・富農経済の存在は容認されていた（「新民主主義論」）が、その後方針転換され、1950年代半ばにはソ連式の社会主義体制が確立した。

1978年12月に市場志向の「改革開放」（市場化）政策が政治上受け入れられ、中国は「近代化（「現代化」）」路線を歩み始めることになる。改革開放の「改革」は、農村の「農家経営請負制度」の導入から始まった。並行して国家の農産物買付価格が大幅に引き上げられ、統一買付制度も廃止された。これにより、農民の生産インセンティブが高まり、労働生産性が大きく向上した。その後2年のうちに農家経営請負制度は全国で人民公社に取って代わり、農村経済は大きく変貌することになった。ここから集団所有制を主とする郷鎮企業が発達し、中国独自の改革戦略が生まれた。

このように、改革の重点を国有経済・計画経済のなかではなく、非国有部門・計画外部門において、価格とその他の面での「二重制」を承認し、そこで市場志向の企業を創設し、市場価格形成の環境を整えていくという戦略を採用したが、この戦略は「増分改革」戦略ないし「体制外先行」戦略と呼ばれた。また、改革開放の「開放」は、外国からの資本・技術導入から始まった。その先駆は1979年に設置が決定した「経済特区」である。香港に接する深圳（広東省）など華南4都市で外資誘致が始まった。1984年には、「沿海開放都市」として大連（遼寧省）、青島（山東省）など14都市が指定され、外資が進出可能な地域が徐々に拡大した。経済特区や沿海開放都市に指定されたこれらの都市は対外開放の前線となり、中国の経済発展を牽引する上で大きな役割を果たした。

こうして、市場化の第一段階（1978～89年）の改革は、非国有・計画外部門の成長の奨励、

一部地区の対外開放など、改革しやすい部門と地区から始まり、想定以上の大きな成果を上げたが、その後改革戦略に関する論争における敗北や天安門事件などを契機として保守思想が復活し、市場化の動きはしばらく停滞した。

1992年初めに鄧小平が行った「南巡講話」によって、新しい改革開放への動きが再開し、「社会主義市場経済体制の確立」という改革目標が確定され、周辺地帯だけでなく国有部門・都市部でも改革を推進する新しい改革戦略「全体推進、重点突破」が明確化された。こうして、1990年代中期、中国の改革は市場経済へ向けた「全体推進」（全面的改革開放）の新しい段階に入り、マクロ経済管理システムの確立と所有制構造の調整の面で大きく進展した。1997年には、国有経済が国民経済に占める割合が大きいほど好ましいとするソ連式の観点が否定され、「公有制を主体とし、多様な所有制が共に発展することが、少なくとも100年続く社会主義初級段階の基本的経済制度であること」が明確に規定され、混合所有制を基礎とする「社会主義市場経済」の姿が輪郭を現し始めた。

市場化の第二段階（1992～2000年）では、国内の制度改革と対外開放がうまくかみ合い中国経済は急成長を遂げ、2001年12月のWTO（世界貿易機構）への加盟により、中国は国際分業に参入して、国際公約となる市場開放や規制緩和が加速され、市場化の第三段階（2001～2007/2011年）の「国際的加速期」に入った。WTO加盟の際に約束された銀行を初めとする金融分野など新興サービス業での開放は、2003年の株式市場の開放、2005年の国有企業「非流通株」の確立によって2006年より形の上では完全に自由化され、全面的に開放されている。こうして、市場化の第三段階においては、2001年までの第二段階の国有部門の改革による業界の整備と、2001年から2006年までの諸制度の整備による国有部門私有化の加速化を通して高い成長率を達成した。世界経済に大きな衝撃を与えた2008年9月のリーマン・ショックに対しても、中国はインフラ投資を中心にした4兆元の投資によっていち早く危機を乗り越え、世界経済の先導役を担うまでになった。そして、2010年にはついに日本を追い抜きGDP世界第二位の経済大国となった。しかし、改革開放以降年率二けたの成長率を維持し急速に成長してきた中国経済も、2008年から落ち始めた成長率は、4兆元投資の財源確保のための空前の金融緩和の後遺症も出始めて、2012年以後は年率7%台へと減速し、「新常态」と呼ばれる新たな段階に入ってきている。

2. 体制移行（改革）の結果⁴⁾

市場化改革の三つの段階を経て、中国の経済システムの体制移行は大きく進んできた。体制移行プロセスの基本ルートは、「労働に応じた所得分配」・「計画による資源配分」・「国有企業を中心とする公有制」という三本の柱からなる伝統的社会主義から、「資本を含む生産

要素による所得分配・「市場による資源配分」・「私企業を中心とする私有制」の三本柱によって構成される資本主義（自由主義経済）への移行（転換）である（表1の④→①）。移行措置のスピードと政治システムを含むか含まないかの違いはあっても、中国の体制移行も、旧ソ連や東欧諸国と同じように、社会主義の三本柱を徐々に資本主義の三本柱に置き換える基本ルートに沿って進められてきたようにみえる。この点をまず確認してみよう。

まず「改革開放」直後の1980年代の市場化の第一段階では、「労働に応じた所得分配」の原則が少しずつ放棄されていった。農業部門では、人民公社が解体され、家族の請負制が導入された。工業部門でも「放権譲利」改革の下で、「企業経営請負制」が導入され、「利潤」の追求が認められるようになった。つぎに1990年代の第二段階になると、「社会主義市場経済」の建設が改革目標として定められ、政府の「計画（や行政指導）による資源配分」に代わって「市場」の役割がいっそう拡大した。さらに、「国有企業を中心とする公有制」については、1990年代半ばから中小企業から始まっていた「民営化」の過程が、1995年の「国有企業に対する戦略的改組の実施」の方針提示と「抓大放小」政策の発表を経て、1997年には「国有経済の戦略的再編」という方針の下で、大企業にも及ぶようになった。そして2003年には、「株式制」が公有制の主要な実現形態とされ、外資企業や民営企業の国有企業への資本参加が加速した。このように1990年代半ば以降、大規模な制度改革が財政・金融・企業制度を含む経済全領域で行われたが、2003年頃からは公有制経済の復活が見られ、その結果2006年頃には「国進民退」といわれるような状況が現れてきた。

1978年末の改革開放以降、中国は「先富論」を旗印に平等よりも効率を優先させる政策を押し進めてきた結果、総じて国民生活は改善されてきた。経済発展戦略は鄧小平時代の「先富論」から江沢民時代の「共同富裕論」、それを受け継いだ胡錦濤政権の「調和社会」と変わってきたが、所得の分配はますます不平等になってしまい、従来の「農村」対「都市」、「西部」対「東部」に加え、最近では「貧困層」対「富裕層」という新たな対立軸が加えられた。とりわけ、政治的・行政的地位を利用した資産形成（汚職や腐敗）が横行し、重大な社会問題となっており、社会の安定や持続的発展を脅かしかねない要因となっている。こうした問題を根本的に解決するには、これまでの外資や政府投資に依存した「投資・輸出依存型成長体制」ではなく、技術集約型で国内消費を中心とした「内需主導型成長体制」への転換が必要となってきている。

ここで、市場化の改革を経てきた現在の中国の政治経済システムを整理してみたい。まず、現代中国の経済システムについての体制移行は、方向的には、表1の「④社会主義経済」から「①資本主義経済」への移行を漸進的に進めてきた⁵⁾。しかし、その移行過程を詳細に見ると、その漸進的な移行の過程において、「④社会主義経済」から「①資本主義経済」へ直

接移行しているのではなく、経済システムを構成する要素で言えば、資源配分様式である計画的要素を市場メカニズムに委ねる側面を所有制の公有制（国有制）よりも優先する形で、移行してきている。このプロセスは、表1で言えば、「④→③（→①）」のプロセスを歩みながら移行してきているが、そのプロセスの核心は、「④社会主義経済」から「③社会主義市場経済」への移行で止まっているということであって、そこから「①資本主義経済」への移行はほとんど進んでいないということである⁶⁾。「国進民退」は、そのことを端的に物語っている。

表1 経済体制と狭義の体制移行

	私 有	公 有
市 場	①資本主義経済（自由主義）	③社会主義市場経済
計 画	②(国家資本主義)	④社会主義経済（共産主義）

表2 「社会主義市場経済」の実態（＝「機能的資本主義」）

	私 有	公 有	
		私的使用権	公的使用権
市 場（所有者） （専門経営者）	①古典的資本主義	③-1	③-3
	①現代資本主義	③-2	③-4
計 画（指令）	②(国家資本主義)	④社会主義経済	

中国の「社会主義市場経済」については、さまざまな理解や解釈がなされているが、その本質は社会主義経済を構成する「計画」の要素を「市場」へ転換したということであり、所有制、とりわけ土地所有に関しては依然として「公有（国有）」のままであり、いわばその「使用権（利用権）」が個人に割り当てられ、その使用権をめぐる「市場」が成立しているのである。現代の資本主義経済も所有と経営が一致する「古典的な資本主義」ではなく、所有と経営が分離し、専門経営者が経営の任に当たる「現代資本主義経済」となっている。「社会主義市場経済」においても、それに対応して、「古典的な社会主義」に対する「現代的な社会主義」が考えられるのであり、具体的には使用者と経営者が一致する場合（表2の③-1、③-3）と分離する場合（表2の③-2、③-4）が考えられ、この4つのパターンが「社会主義市場経済」の実態であると考えられる⁷⁾。

したがって、現代中国の体制移行は、正確に言えば、文字通り表1、表2における④の「社会主義経済（社会主義計画経済）」から③の「社会主義市場経済」への移行である。そして、その社会主義性を担保しているのが、表3に示したように共産党一党制の権威主義的政治体

制である。一党独裁制の共産党が、公有となっている土地の使用権配分と国有企業経営者の人事権を掌握することで（あるいは、影響を及ぼすことで）、現代中国の政治経済体制の秩序が維持されているのであり、その意味において、実質的には決して市場の機能に全面的に依存しているのではなく、実質的に計画の機能が残存していると言ってもいいだろう。

表3 政治経済体制と広義の体制移行

	民主主義政治（多党制）	権威主義政治（一党制）
①資本主義市場経済	Ⓐ 資本主義体制	Ⓒ（開発独裁）
②資本主義計画経済	Ⓐ'	Ⓒ'
③社会主義市場経済	Ⓑ'	Ⓓ' 社会主義体制
④社会主義計画経済	Ⓑ	Ⓓ 社会主義体制

II. 中華文明（華夷思想）と「東アジア」

中国の体制移行は、経済システムのみに関わる狭義の意味では、現在のところ「社会主義経済（社会主義計画経済）」から「社会主義市場経済」への移行であり、その先の「資本主義経済（資本主義市場経済）」にまでは至りそうにない。政治システムを含む広義の意味では、共産党一党制の権威主義的政治体制に変更がなく、そこに現代中国の政治経済システムの最大の特徴がある。しかしそれでは、なぜ中国は1990年代の社会主義圏崩壊後の旧ソ連や東欧圏の体制移行や体制転換と根本的に異なる、このようなプロセスを辿るのであろうか。この問題を、ここでは経済や政治の制度的側面から一步踏み込んで、主に歴史的・地域的要因に焦点を当てて考察してみることにしよう。

1. 「東アジア」と「機能的資本主義」

第二次世界大戦後急速な経済復興を遂げ高度経済成長を達成した日本、それに続く韓国、台湾、香港、シンガポールといったアジア NIES の急速な成長、それらが ASEAN 諸国に好影響を及ぼし、「東アジアの奇蹟」といわれた1990年代初頭、さらには中国が台頭し、それを背景にして「東アジア共同体」が提唱されてきたが、近年の東アジアにおける諸国間の関係は必ずしも順調に進んでいない。経済が成長すれば、社会的政治的な自由化が進み、相互の平和的な関係が促進されるという一般的な予想や期待とは裏腹に、東アジア諸国間には抜きがたい軋轢が生じ、大きくなっているのはなぜなのだろうか。この問題を考える上で欠かすことができない要因のひとつは、やはり「東アジア」という地理的な要因であろう。ここでは、まず東西冷戦構造の崩壊との関わりから取り上げてみよう。

社会主義体制の崩壊によって、両体制間の境界線上にあった地域・国家は大きな変動に直

面せざるをえなかった。バルト海からアドリア海に伸びるいわゆる「鉄のカーテン」に沿った「西の東西の境界線」の消滅によって、西欧世界においては20世紀後半の世界を支配した東西冷戦構造が崩壊し、西欧と東欧・南欧、あるいはスラブ世界に位置する諸国家・諸地域においては、とりわけ分かり易い形ではEUやNATOへの加盟という形での再編が進められた。確かに、西の東西の境界線の崩壊に伴って、東西両ドイツの統一、チェコ・スロヴァキアの分裂、旧ユーゴスラビアにおけるすさまじい内戦など、多大な犠牲を支払わなければならなかっただけでなく、ロシアによるクリミア併合など依然としてまだ問題を残してはいても、西の東西の境界線上では、おおむねその衝撃の波は収まりつつあるように見える。

これに対して、「東の東西の境界線」は東西対立構造の崩壊によっても、実は消滅していない。東アジアにおいては、北朝鮮は言うまでもなく、市場経済化して急速に経済発展している中国やベトナムも「社会主義」の看板は下ろしてないし、依然として政治システムの実態は共産党一党独裁体制のままである。むしろ、冷戦構造崩壊後に急成長した中国が経済大国化し、経済力とそれを背景にした軍事力や政治力をつけ、発言力を高めたことで、東アジアにおける諸国家・諸地域間の関係は逆に大きく不安定化し、東西対立構造の崩壊による波が収まりつつあるというよりも、むしろその波はより一層大きなものになる危険性を孕んでいると言わざるをえない状況にあるように思われる。

ここに、「東アジア」に占める現代中国の重要性が存在する。現代中国をどう位置づけるかは、とりわけ1989年の「改革開放」以後の現代中国の本質をどう捉えるかは、東アジアのみならず、今後の世界の行方を左右する重大事である。しかし、社会主義でも資本主義でもなく、何とも形容しようのない「中国モデル」をどう理解するかは、中国専門家の間でも意見が分かれる難問となっている。開発独裁モデル、普通の近代化モデル、中国固有モデル、中国伝統モデル等々、さまざまな見方が提示されている⁸⁾。それぞれ有益・有効な視点であると考えられるが、われわれは「中国モデル」の本質が「機能的資本主義」(functional capitalism)⁹⁾であると捉えたい。ここでは、「機能的資本主義」という概念は、「機能的社会主義」(functional socialism)に対応する概念として提示されているが、「中国モデル」を「機能的資本主義」という概念で把握する試みは(あるいは、そもそも「機能的資本主義」という概念を用いることそれ自体が)、おそらく初めてのことで前例のないことだと思われる。

「機能的社会主義」という概念それ自体は、1960年代、70年代にまだ社会主義体制への幻想が生きていた時代に、社会主義の理念を達成するために革命は特段必要なく、いわば資本主義の形式を損なうことなく、つまり平和的かつ漸進的に社会主義(的な機能)を実質的に実現させることができるという考え方として登場したものである。例えば、その考え方は、所有権の概念に沿って、つぎのように説明された。「所有の概念は分割不可能な概念ではな

くて、その全く反対に互いに分離できるいろいろな機能を包含する概念」であって、「所有Oは、…いわばa、b、c等の諸機能に等しい」のであるから、その諸機能の一部を社会化することで、社会主義的な機能が実現可能である、と¹⁰⁾。こうした「機能的社会主義」の考え方は、スウェーデンを含む北欧諸国の社会民主党の指導理念でもあった。北欧諸国では、そうした社会民主主義的な諸政策が社会福祉政策を中心に数多く平和的に徐々に実施されていたが、それはそうした諸政策の基本理念が北欧諸国の伝統に合致し、国民が支持していたからこそであると言える。

こうした「機能的社会主義」の概念に対応するのが、「機能的資本主義」の考え方である。したがって、「機能的資本主義」とは、体制としては（形式としては）、あるいは実質的に社会主義で構わないが（というより、現実的には、むしろ社会主義を維持したい、維持せざるをえないが）、機能としては、もっと端的に表現すれば成果としては資本主義の機能を発揮してもらいたいというものである。これを、上述の「機能的社会主義」に対応させて表現すれば、「所有Oは、a、b、c等の諸機能に等しいのであるから、社会主義的体制の国が持っている諸機能の一部を非社会化する（民間に移譲する）ことで、資本主義的な機能が実現可能である」と考えるものである。そして、このようにして移譲された「機能」（権限）が、実際に中国でも機能する（してきた）ということは、それが理論的に可能であるということと同時に、中国人（いわゆる漢民族）の国民性に一致していたということ、つまり長年培われてきた文化・民族性に通じるものがあったということを示しているとも言えよう。

こうして、現代中国の「機能的資本主義」を、北欧諸国の「機能的社会主義」の概念に対応させて考えることで、現代中国の実態をトータルに把握する可能性が生まれてくる。しかし、その一方で、「機能的資本主義」と「機能的社会主義」を、あるいは現代中国と北欧諸国とを単純に対応させることのできない大きな相違が浮かび上がってくる。というのは、北欧諸国の「機能的社会主義」は、市場と私有の資本主義経済と多党制の民主主義政治からなる現実の政治経済体制それ自体が根本から問題だったのではなく、それが抱える諸問題点を解決するために諸機能（権限）を社会化することで社会主義の理念を実現させることができるといったものだったからである。

これに対して、現代中国の「機能的資本主義」は、計画と公有の社会主義経済と共産党一党制という権威主義的政治からなる政治経済体制それ自体が根本的な問題を抱えているにもかかわらず、共産党一党制を維持存続させるために、あるいはその崩壊につながらない諸機能（権限）に限定して、それを民間その他に移譲することで、資本主義経済の機能を実現させ、その成果を獲得しようとするものである。いわば根本から矛盾を抱えた（無理を承知の）試み・体制であるということになる。それゆえ、「機能的資本主義」という概念それ自体が

積極的に唱えられない理由もそこにある。そうすると、21世紀の現在、そうした大国中国を抱える世界、とりわけ「東アジア」は厄介な国、問題を抱えることになる。というのも、東西冷戦構造が残存した「東アジア」に「社会主義市場経済」という特殊な「機能的資本主義」を追求する大国が21世紀、それもわが国の隣に登場したということになるからである。現代中国の社会経済システムの特殊性は、中国が19世紀半ばから近代化（工業化・民主化）に成功しなかったという歴史的・文明的事情と深く関わってるところである。つぎに、中華文明（華夷思想）を取り上げ、現代中国との関わりを考えていきたい。

2. 中華文明（華夷思想）¹¹⁾

中国の体制移行が成功しているひとつの大きな理由は、狭義の体制移行が共産党一党支配の下で政治的空白なく実施されていることである。この点、ロシアや中央アジア諸国が広義の体制移行を急進的に実施し、政治的空白が生まれたことで大きな混乱を招いたことと対照的である。それにしても、中国はなぜ共産党一党制の支配構造を維持し、100年間の「社会主義初級段階」を標榜してまで、「社会主義市場経済」という極めて変則的な「機能的資本主義」を追求するのであろうか。そこには、やはり他の国・地域には見られない歴史的な中国文明の特殊なあり方が深く関わっているように思われる。

中国文明（中華文明）の核をなす「華夷思想」の基本は、人間を正しく完全な存在とされる「華」とそうでない存在である「夷」の2種類に分類し、「夷」に対する「華」の優越が主張される。その結果、「華」による「夷」の排除、「夷」の「華」への転換、そのための「夷」に対する「華」による教化が行われ、そのような立場から秩序が構想される。要するに、中華文明、華夷思想においては、上下関係・優劣関係の存在が大前提なのである。

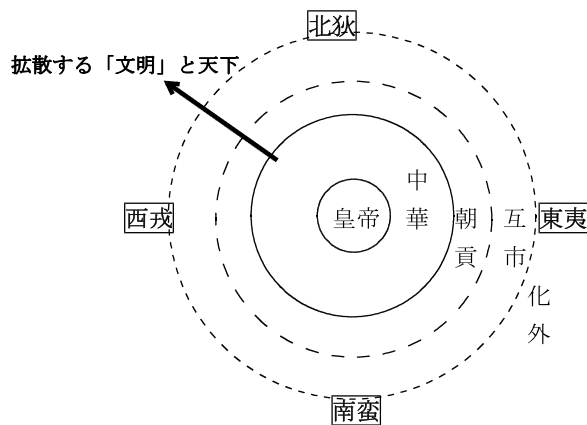
華夷思想誕生の背景にあるのは、黄河と長江という強大な河川によって生まれ、生産力に恵まれた農業経済環境である。中華文明の源流は、今日の河南省の平原部（＝「中原」）に都を置いた殷と周といった古代都市国家王朝である¹²⁾。都市国家住民は「華」（あるいは、「夏」「華夏」）、そうでない存在は「夷」（東夷・南蛮・西戎・北狄）と呼ばれ、「華」と「夷」は激しい抗争を繰り返したが、次第に「夷」の側が「華」の文字文化に憧れを抱いたことから、結果的に「華」の文化や行動様式が広まり、「華」と表現される文化的・地理的な範囲も拡大していった。こうして、かつては「夷」と呼ばれていた人々を次々に巻き込み、「華」を構成する部分となっていった。したがって、今日膨大な人口にのぼる漢人は、当初から誰もが漢人だったわけではなく、「中原」都市国家の末裔に当たる人々は本当にごくわずかにすぎない。逆に言えば、今日の漢人の大多数は、かつての「夷」（東夷・南蛮・西戎・北狄）の「子孫」であるということなのである。それゆえ、漢人とは、ひとつの共通の祖先に発す

る血の流れを脈々と受け継いできたことによる血縁共同体ではなく、その本質は文化的な共同体であり、漢字文化が民族をつくっているのである。

華夷思想の基本的な考え方と漢人の形成・拡大原理を、簡略化して図式化すれば図1のようになる。華夷思想においては、中心に天命（君主としての資格）を備えた「皇帝」が存在し、その周りに順に「中華」（皇帝が直接支配し、漢人が居住する世界）、「朝貢国」（朝鮮、琉球など）、「互市」（正規な朝貢ではなく限定的な交易のみを行う国、日本など）、最後に華による教化外にある「化外」の「北狄・東夷・南蛮・西戎」が存在する。華夷思想には明確な国境の概念はなく、中華世界（＝天下）は周辺地域・民族を飲み込んで拡大・拡散していく性質を持ち、古来中華文明、漢人はそのように形成され、拡大してきた。

こうした華夷思想が政治・思想的に精緻化され、あらゆる社会関係における「上下関係」を再生産する上で決定的な役割を果たしたのが、紀元前6～5世紀の思想家である孔子に始まる儒学思想である。孔子が重視した政治論の核は、「易姓革命」と「修身齐家治国平天下」の二つの教えである¹³⁾。儒学の教えは漢の時代に正式に官学に採用され、政治権力と関わることによって、本来は礼儀と道徳の学であった儒学が華夷思想の社会的影響力を強める方向に作用し、漢字文明・儒学文明に連なる文字エリートである士大夫が、文字を学んでいない農民や「周辺」のさまざまな集団を「教化」する形を強化することにつながった。こうして、儒学を通して華夷思想は体制の教えにまで内面化・正当化され、今日まで「東アジア」の政治や経済、社会に計り知れない大きな影響を及ぼしてきた。

図1 華夷思想の「天下」概念



出所) 平野 (2007) p.93

今日一般に受け入れられている国際秩序のあり方（「近代国際体系」）は、「対等」な主権国家（近代主権国家、近代国民国家）が「並立」しているというものであるが、華夷思想によって規定される伝統的な秩序（国際秩序と国内秩序）は、「上下・優劣・差別」関係で理解される。こうした華夷思想とヨーロッパ近代思想との違いは、国際関係に限定されず、国内的な関係（国家と国民、あるいは国民相互の関係）においても見られるものである。総じて、近代的な社会観、国家観においては、異なる個人や国家どうしは「相互尊重・対等関係による共存」という考え方をとるのに対して、華夷思想においては、「不平等・上下・優劣」関係の存在が前提とされている¹⁴⁾。ここに、なぜ今日の中国が、共産党一党独裁制という非民主的な政治システムを維持しながら、「社会的市場経済」という特殊で異様な「機能的資本主義」を追求しているのか（追求できるのか）、あるいはなぜ「東アジア」における冷戦構造が残存し、さらには強化されるのかといった謎に対するヒントが隠されていると思われる。国際関係は「対等」であるべきとする「西欧文明」と全ての存在には「上下」関係があるとする「中華文明」、このまったく異質な二つの文明の19世紀中葉の出会いが、その後の苦難に満ちた近代中国の歩みの始まりであった。そして、近代中国がその時直面した課題を基本のところでは今日まで抱え込んだまま歩んできたというところに、現代中国の社会経済システムの特異性¹⁵⁾が色濃く反映されていると考えられるのである。

今日、中国経済の現在と今後をどう捉えるかについては、それぞれ百花齊放百家争鳴の感さえあるが、研究者の期待や予想を裏切り続ける中国の変動を前に、中国認識のためのパラダイム転換の必要性を強調する毛里は、①近代化モデル②東アジア・モデル③伝統への回帰モデル④中国固有モデルの4つのモデル論を提起している。①は、さまざまな領域・側面での中国的独自性はみられても基本は政治の民主化と経済の市場化という通常の近代化に向かうとするモデルである。②は、韓国や台湾が経験したように、独裁的な政治体制の下で経済発展し、その後政治的に民主化するという意味での東アジア・モデルである。③は、中国は将来的に近代化モデルや東アジア・モデルが想定するような政治の民主化に向かうのではなく、中国的な伝統（儒教的な価値）へ回帰するとするモデルである。そして、④は、他の三つのモデルはいずれも中国の現在と今後の参照基準とはなりえず、中国に固有の特徴を持った独自の発展をするとするモデルである¹⁶⁾。

現代中国を理解する上で、これらの4つのモデルはいずれも一定の有効性・説明力を持つと考えられるが、われわれの立場は、すでに上述したところからも予想されるように、毛里の図式にしたがえば③と④の中国的な伝統に沿った中国独自のモデルであるというものである¹⁷⁾。

Ⅲ. 文明論と近代化論

19世紀半ばの「西欧近代文明」との本格的な出会い以後今日まで、近現代中国は「近代化」（＝「現代化」）をめぐる周辺諸国・地域を巻き込んで大きく揺れ動いてきた。とりわけ、「東アジア」の近現代史は、中国を中心とした「近代化」（工業化と民主化）をめぐる歴史であったと言っても過言ではない¹⁸⁾。そこで、「東アジア」の近現代史を念頭におきながら、中国の社会経済システムの特徴を近代化論と文明論の観点から考察してみることにしたい。

1. 近代化論（中国の近現代史）¹⁹⁾

中国の公式の歴史観、いわゆる「革命史観」は、1949年の「新民主主義革命」による新中国の建国を決定的なものと捉える。この歴史観によれば、1949年までの中国は「半植民地半封建」の社会で、革命が繰り返された「反帝反封建」の歴史である。したがって、1911年の「辛亥革命」による中華民国の誕生も過渡的な「ブルジョア革命」として捉えられ、共産党が主導した「新民主主義革命」こそ帝国主義の侵略と封建社会に終止符を打った真の革命であり、それによって初めて中国は「近代化」を目指すことができるようになったと解釈されている。

このように、共産党が1949年に封建主義の専制に最終的な終止符を打ち、その後近代化建設の時代に移行したとするのが中国公式の歴史観である「革命史観」であるが、実際に現代中国が「近代化＝現代化」の軌道に乗ったのは、1978年末の「改革開放」以降のことであり、当時は社会主義社会の実現には程遠い状況にあった。そのため、改革開放後の1987年になって、中国の現状は「社会主義の初級段階」にあり、それは1950年代半ばの社会主義建設の開始から100年にわたって継続されるものであると規定された（いわゆる「社会主義初級段階論」）。

その後、改革開放（市場化・近代化）の動きは、1989年の天安門事件前後に一時的に停滞するものの、1992年の鄧小平の「南巡講話」を契機として全面的な市場経済へと舵を切り、それ以降中国経済は急速に発展することになった。しかし、経済の発展につれて経済社会の価値観や利益が多様化し、階級闘争を標榜する従来の共産主義というイデオロギーの求心力が大きく低下し、中国共産党は新たな正統性を求めざるを得なくなってきた。そのため、2000年に当時の江沢民総書記は、共産党が先進的生産力、先進的な文化、広範な人民の利益を代表するという「三つの代表論」を提唱し、階級政党から国民政党への脱皮を図った。「三つの代表論」は共産党本来の考え方から大きく逸脱するもので、共産党の強い危機意識が表れているが、中国共産党は、こうして経済の面では市場経済を採用し「機能的資本主義」の飽くなき追求を行いながらも、政治面での一党独裁制（社会主義体制）は維持してきた。さ

らに、2008年には北京五輪を成功させ、リーマン・ショックを乗り越えて、世界経済の牽引役として自信を深めた中国は、2010年にGDP世界第二位となったことも追い風となり、2013年に中国の新しい指導者になった習近平は「中華民族の偉大な復興」や「中国夢」を語るまでになっている²⁰⁾。

しかし、われわれは、東西冷戦体制の崩壊が根本のところでは何を意味していたのかを、ここでもう一度しっかりと確認する必要がある。東西冷戦構造とは、東の社会主義（共産主義）陣営に対して、西の資本主義（自由主義）陣営が対峙する構造であった。社会主義（共産主義）思想そのものが資本主義に内在的な欠陥を是正・克服するものとして出発していたとは言え、実態としては、社会主義（共産主義）体制は先進地域の西側に対して相対的に遅れた地域である東側がその「近代化」（工業化と民主化）の遅れ（とりわけ「工業化」の遅れ）を取り戻すために採られた人工的な政治経済システムの実験であった。社会主義圏崩壊後、「東アジア」のいくつかの例外を除き、旧ソ連・東欧のすべての国々が先を争うがごとく西側の政治経済システムへ回帰していったことは、その実験が失敗であったことの何よりの証左である。つまり、東西冷戦構造の崩壊は、20世紀の社会主義（共産主義）的な政治経済システムの歴史的实验の結果として、基本的に、経済システムにおける計画（指令）経済に対する市場経済の優位と、政治システムにおける民主集中制（人民民主主義）という一党独裁制に対する多党制の民主制の優位が証明されたということであったと言ってよい。

このような歴史的な流れのなかで、「西の東西冷戦構造」は完全に崩壊し、旧ソ連・東欧的な社会主義（共産主義）的な政治経済システムの実験の失敗は明らかになった。また、それに対応して、政治思想的にも現実的にもその誤りは徹底的に検証・整理されている。しかし、「東の東西冷戦構造」は、北朝鮮のように表面上はまったく変化のない国が存在しているだけではなく、中国やベトナムに見られるように、経済システムの面だけの崩壊（方向転換）であり、政治システムの面では実質的に変化がなかった。その意味において、基本構造としては、冷戦構造は残っているのであり、実際、思想的にも現実的にも社会主義の誤りは十分に検証・整理されていない²¹⁾。それどころか、1990年代の西の冷戦構造崩壊後に中国経済が急成長を遂げ、現在では世界の経済や政治を大きく左右する影響力をつけており、事態はむしろより複雑かつ深刻になっていると言ってよい²²⁾。

中国公式の歴史観である「革命史観」では、共産党が1949年に封建主義の専制に最終的な終止符を打ち、その後近代化建設の時代に移行したとされるが、今日までの近代中国、現代中国の歩みを振り返るとき、反帝反封建の「革命」は中国近代史の主題でなかったことは明らかである。中国近代史の「主題」は、中国社会の伝統から近代への転換、つまり「近代化」（工業化と民主化）である。一般に中国の近代は1839～1942年のアヘン戦争に始まるといわれ

るが、伝統的な中国から近代化への動きが実際に生まれてくるのは、1856～1860年の第二次アヘン戦争後の北京条約が結ばれて以降のいわゆる「同治の中興」による「洋務運動」以後のことである。その後、日清戦争後の「変法自強運動」、1898年の「戊戌変法」、1900年の義和団事件後の立憲君主制を目指した1901～1908年の「清末新政」、そして1911年の「辛亥革命」と「近代化」の試みは繰り返されるが決して成功することなく、民国期の混乱や内戦を経て1949年に現代中国が建国されることになる。現代中国建国後も混乱は収まらなかった。それどころか、大躍進（1958～61年）や文化大革命（1966～76年）という試練の時代を経なければならなかった。1980年代になって漸く市場経済化が進められ、その後の急速な経済発展によって工業化の面での近代化は成功した面も見られるものの、中国社会に民主主義（法治）は今日まで定着していない。その意味で、19世紀後半以降今日まで「近代化」は「未完」のままなのである²³⁾。

したがって、現在の「中国モデル」は決して普通の意味での「近代化モデル」でもなければ、韓国や台湾で見られたように、独裁的な政治システムの下での経済発展がやがて民主化につながるという「開発独裁モデル」（「東アジア・モデル」）でもないと言わざるをえない。

2. 文明論

さて、中国近現代史の主題は、伝統的社会から近代的社会への転換、つまり「近代化」（工業化と民主化）であった。それは、中国のみならず、東アジアの国々、あるいは世界のすべての国々・地域の近現代史の主題でもあった。それだけ、「近代西欧文明」の持つ魅力、パワーが圧倒的だったということである。19世紀中葉、中国を初めとする東アジアが西欧文明と出会った衝撃は、大きく二つに分けることができる。ひとつは「力としての西欧近代」で、もうひとつは「文明としての西欧近代」である。この二つが「近代西欧文明」の力（文明力）だったのである²⁴⁾。前者は産業革命によってもたらされた工業力と軍事力を指し、後者は主権国家（近代国民国家）と国際法を要とする近代国際関係である。わが国は富国強兵によって前者の工業化・軍事力強化に成功したばかりでなく、後者の面でも明治憲法を制定し、不平等条約改正に努め、近代的な国際関係にいち早く対応した。これに対して、華夷思想の本家である中国とその分家筋の朝鮮は、わが国と同じような素早い対応を取ることができずに、その後苦難の道を歩むことになる。そのことが、またわが国をも巻き込む「東アジア」の複雑な近現代史を形づくることにつながるのである。

いずれにせよ、ここでは本稿の主題である現代中国の社会経済システムの特徴と「東アジア」との関係を考えるために、少し遠回りになるが、圧倒的な力をもった「近代西欧文明」を、まず文明論の観点から位置づけることにしたい。

伊東（2013a）は、まず、特定の文化や文明を特別視することなく等しく扱うために、それ自身ユニークな文明のスタイルをもち、自律的に発展し、1000年以上の寿命をもつ17個の基本文明を、図2に示されるような「全地球的文明史の時空的枠組み」のなかに位置づける。17個の基本文明のなかで、現在も存続している文明は、西欧文明、アメリカ文明、インド文明、中国文明、ロシア文明、アラビア文明、アフリカ文明、そして日本文明の8個である²⁶⁾。19世紀以降世界に急速に波及し、中国を初めとする「東アジア」の国々が19世紀中葉に出会った「近代西欧文明」は、その8個の基本文明のなかの「西欧文明」の一部で、それもそのなかの17世紀以降の部分である。

つぎに、このように全地球的な見地から捉えられた文明史が、さらに文化史的な意味における5つの大きな転回点（革命）によって時代区分される。第1の革命は「人類革命」で、人類の誕生を意味する転回点である。第2の革命は1万年前に起こった「農業革命」である。したがって、人類革命から農業革命まで人類の歴史の99%は狩猟・採集段階にあった²⁷⁾。

第3の転回点（革命）は6000年前～3500年前に起こった「都市革命」である。ここからの3つの革命は図2の時間軸の範囲に入ってくるので、図2のなかに概略該当する時期を示してある。都市革命はいわゆる「四大文明」の誕生に対応しているが、実際の先進地域としては、メソポタミア、エジプト、インダス、黄河、長江の5つの先進地域が存在し、国家組織や階級（王・僧侶・戦士・商人・職人）、文字や科学、宗教や神話などが生まれた。第4の革命は、紀元前8世紀～1世紀に起こった「精神革命」である。ギリシア、ヘブライ、インド、中国の4つが先進地域で、ソクラテス、プラトン、アリストテレス、イエス（キリスト教）、ブッダ（仏教）、孔子（儒教）などが登場し、哲学や普遍宗教などの深い体系的思想が生まれた。最後の第5の革命が17世紀の西欧のみに起こる「科学革命」である。科学革命によって近代科学が形成され、西欧優位の真の起源となる。18、19世紀に近代科学の潜在力は産業革命によって現実化し、20世紀は科学技術の時代（文明）となるが、こうして近代科学が中核となって生まれたのが「近代西欧文明」である。

以上が、伊東（2013）が提示している全地球史的な見地から捉えられた文明史のなかで、本稿の議論に関わる部分の概略である。このように捉えることで、「近代西欧文明」が相対的に位置づけられることと、世界や歴史を国単位で捉えるのではなく、文明単位で捉えることの意味が浮かんでくるのではないかと思う。さて、問題は以上の議論と「現代中国の社会経済システムの特徴と東アジアとの関係」という本稿の主題がどう関わってくるかということであるが、この点については節を改めて最後に論じることにして、ここでは二つほど、重要な論点を確認ないし追加しておきたい。

ひとつは、伊東（2013a）における「近代西欧文明」はわれわれの観点からいうとやや科

学技術にウェイトがかかりすぎている嫌いがある。上述した「東アジア」が出会ったときの二つの衝撃を使えば、「力としての欧米列強」の方にウェイトがあり、「文明としての西欧近代」（近代国民国家や国際法の体系）の方のウェイトが低い。したがって、われわれは「近代西欧文明」の魅力、パワーの源泉を、科学技術や産業革命を基礎におく「力」（物質力）としての「経済力・軍事力」の面と、自由や人権、法治といった「文明」（民主的な制度を形成する力）としての「政治力・文化力」の面の二つの面にあると考えたい。

もうひとつは、すでに示唆したように、17、18世紀に生まれ、19世紀、20世紀と世界を支配してきた「近代西欧文明」も、前世紀末から地球環境問題など文明それ自体のもつ限界²⁸⁾に突き当たり、さまざまな側面・領域での行き詰まりが明らかになってきており、その結果21世紀に入って西欧中心の時代が終わりを告げ、次の時代への模索が始まっているということである。文明史におけるこのような状況下での中国の台頭をどのように捉え、位置付けたらよいのか、これまでの議論を踏まえ、最後に次節においてまとめていくことにしよう。

IV. 中華文明と現代中国—結びにかえて—

本稿では、現代中国の社会経済システムの特徴を捉えるために、歴史的・文明論的な観点と地域的な観点の両面から考察を行ってきた。ここでは、まず本稿で論じてきた内容を概略確認した上で、最後に中華文明と現代中国に焦点を当てて論じてみることにしよう。

まず、ここまで本稿で論じてきたことは、以下の5点に要約できよう。

まず、第一は、1978年末の「改革開放」政策以降の現代中国の体制移行（市場化改革）の歩みは、基本的には、1980年代から2010年辺りまで10年ごとに、周辺的・部分的市場化から全面的市場化までの段階を経た市場化拡張の過程であったということ、である。第二に、市場化改革の成果として中国のGDPは予想を上まわるスピードで成長したが、他方で所得分配の極端な不平等や「国進民退」や汚職・腐敗の蔓延、深刻な環境問題など、これまでの「投資・輸出依存型成長体制」の無理を承知の成長政策の歪みがいたるところに現れており、その意味でも技術集約型で国内消費を中心とした「内需主導型成長体制」による安定的な成長体制への転換が必要となっているということ、である。

第三に、政治経済システムとしてみた場合、土地の所有制が公有（国有）制のまま使用权（利用権）だけの市場が形成されているため、「社会主義経済」から「社会主義市場経済」への移行で止まっている経済システムであること、それと共産党一党独裁制という政治システムを併せて考えると、いわばそれは「機能的資本主義」とでも呼ぶしかない、かなり特異な政治経済システムであるということ、である。第四に、東西冷戦体制の崩壊は西欧だけの現象であり、「東アジア」には存続しており、中国の台頭によりむしろ強化されている面があ

るということ、そして東西対立の消滅が政治経済システムとしての社会主義体制という実験の終了を意味していたことを考慮に入れるとき、十分な思想的・現実的な検証・整理が「東アジア」ではなされていないことにもつながっていること、である。

第五に、現代中国が「社会主義市場経済」という特殊な体制を、共産党一党独裁制の下で維持し続けていることは、中国文明の華夷思想において「上下・差別」関係の存在が大前提であることと深いところで結びついているということ、したがって、「中国モデル」は中国的な伝統に沿った中国独自のモデルであるということ、である。

それでは、以上の5点を踏まえた上で、文明論や近代化論との関わりで、現代中国の社会経済システムを捉えたとすると、どうなるのか。この点について、3点ほど論じることにしよう。

まず言えるのは、「近代西欧文明」の行き詰まりと中国経済の台頭が時期的に重なっていることは、「近代西欧文明の黄昏れ＝中華文明の復興」を意味するものではないということである。「近代西欧文明」は全世界にその影響力を及ぼすことによって、むしろその普遍的な部分は人類の財産として共有されることとなり、次の時代へ引き継がれるものとなっている。そうであるがゆえに、「近代西欧文明」の二つの力のひとつである科学技術や産業革命に基礎におく「力」（物質力）としての「経済力・軍事力」の側面は、より普遍性・一般性が高いがゆえに、全世界に波及しやすく、これまで経済発展に取り残された国や地域がいっせいに経済成長の軌道に乗ることを可能にしたのである。実際、その恩恵をもっとも享受しているのが、中国を初めとした新興国である。

しかしつぎに言えることは、「近代西欧文明」のもうひとつの力である自由や人権、法治といった「文明」（「民主化力」＝民主的な制度を形成する力）としての「政治力・文化力」の側面は、社会経済システムのなかでも歴史や文化の領域、つまり文明の基盤をなす部分に関わってくるものであり、その部分を「近代化」（ここでは「民主化」）するのは時間を要し、容易なことではないということである。このことは、まさに現代中国について当てはまるだけでなく、実際、今日の世界で、先進国以外の国々ではその面での「近代化」、いわゆる「民主化」や法治のシステムの構築は決して十分ではない。科学技術の発達によって「力」（物質力）はますます波及・移転しやすくなるのに対して、「文明」（「民主化力」＝文化力）は社会経済システムの基盤に関わっているだけに、移転が難しい。したがって、一般的に言って「力」（物質力）と「文明」（文化力）の二つの間のバランスを保つことがより重要になってくる²⁹⁾。

最後に、「近代西欧文明」の行き詰まりを克服する道は、単純に非西欧文明に存するというのではなく、「近代西欧文明」の二つの力を十分消化し、言わば自家薬籠中のものとした、「近代西欧文明」より普遍性の高い文明のなかから生まれてくる性質のものである。そ

の点から、考えるとき、現代中国の社会経済システムのベースをなす華夷思想が「近代西欧文明」の有する二つの力を超える高い普遍性を有しているとは言い難く、それどころか、現代中国の社会経済システムは近代的価値から判断して極めて変則的なシステムであること、したがって、「力」と「文明」の二つの力の間のバランスを崩すことは文明史のなかで歴史の逆行に通じるほど大きな危険性を孕むものであることを自覚することが今後の世界、東アジアにとってはもっとも重要なことになってくるように思われる。

以上、中華文明、現代中国の社会経済システムに関連して述べた3つの論点を加えると、8つの論点が、本稿で論じた内容となる。それぞれ極めて重要な論点だと思われるが、それぞれに関して説明不足や考察不足の点を多く残している。それらは今後の課題としておきたい。

<注>

- 1) 本稿は、現代中国の社会経済システムに焦点を当てているが、前稿(2013)は現代日本の社会経済システムを世界史、文明史のなかで位置づける試みであり、その意味で、本稿は前稿(2013)と併せて全体として構想されている内容となっている。
- 2) 体制移行の理論的・実証的研究については、中兼(2010)と中兼(2002)がもっとも体系的な研究であり、ここでもその基本的な枠組みについて、多くのものを参考にした。
- 3) 現代中国の経済システム改革については、ここでは主として呉敬璉(2007)、丸川(2013b)、および津上(2014)を参考にした。
- 4) 市場化改革のプロセスについては、呉敬璉(2007)、丸川(2013b)、および津上(2014)を、体制移行に関しては、中兼(2010)と中兼(2002)を参考にした。
- 5) 資本主義、社会主義という概念それ自体は、後者が前者を否定する目的で用いられたという出発点における事情によって、社会主義が理念的な「理想」と結びつけられるのに対して、資本主義は混沌とした「現実」と結びつけられる傾向があった。ここでは表1、2、3に示してあるように、市場と私有を構成要素とする経済を「資本主義経済」、計画と公有を構成要素とする経済を「社会主義経済」と呼び、価値判断とは直接結びついていないことに注意されたい。
- 6) 毛里和子は、「中国モデル」に関連して、1978年以降の改革開放を制度化の視点から見ると、政策は変わっても制度変更には行き着いておらず、1950年代半ばにできた党・国家・軍隊の三位一体の政治体制や土地の公有制、農業戸籍・非農業戸籍や本地人・外来人の二重の区別など経済社会制度の核心は変わっていないと述べている。この点、われわれの理解とまったく同じである。毛里・園田編(2012)の「おわりに 台頭中国をどう捉えるか」を参照。
- 7) 丸川(2013a)が主張する現代中国における「大衆資本主義」は、表2における③-1に相当する「社会主義市場経済」のひとつの形態であるとみなすこともできる。
- 8) 毛里は現代中国を捉える4つのモデルを提示している。毛里・園田編(2012)の「おわりに」を参照されたい。

また、中国モデルを「官製資本主義」と捉える呉軍華(2008)や「権威主義的資本主義」(Authoritarian Capitalism)と捉えるMcGregor(2012)など、捉え方はさまざまであるが、中国経済があまりにも激しく変動するために、外部の観察者の予想や期待を常に裏切り続けているばかりでなく、中国国内の政策立案者でさえ地図のない未開の荒野を一人ゆく感覚に襲われるという。McGregor(2012)p.23(邦訳)参照。因みに、McGregor(2012)の原題(No Ancient Wisdom, No Followers)は、前記の政策

立案者が引用したという唐朝期の漢詩の一文「前不見古人、后不見来者」（前に古人を見ず、後ろに来者を見ず）から来ている。現代中国の社会経済システムを理解する上で、興味深い一文である。

- 9) 「機能的資本主義」(functional capitalism) という用語は、本文にもあるように、「機能的社会主義」(functional socialism) という概念の対概念として、筆者が考えたものである。その妥当性については、もう少し時間をかけて検討してみる必要があるが、現代中国の社会経済システムの特徴を捉えるひとつのあり方として提示してみた。Adler-Karlsson (1967) (邦訳1974年) を参照。また、拙稿 (1978) も参照。
- 10) Adler-Karlsson (1967) p.25 (邦訳) 参照。
- 11) 中華文明（華夷思想）については、主として平野（2007）第一章「華夷思想から明帝国」と平野（2014）第一章「自足と調和の中国文明」を参考にした。「東アジア」の現在の諸問題の由来をしっかりと理解し、その上で望ましい解決策を打ち出し、実行していくためには、歴史的経緯の十分な理解が必要不可欠である。その観点から、平野（2007）と平野（2014）はともに極めて質の高い良書であり、ここでも参考になるところが多かった。
- また、中国と周辺各国・各地域とが歴史的にどのような関係をもってきたかは、今日の問題に直接かかわってくる重要なポイントである。中国と朝鮮・日本・ベトナムとの歴史的関わりについては、中西（2013）が極めて示唆的で有益な視点を提供してくれる。なお、現在は中国に含められてしまっているが、チベット、モンゴル、ウイグルの問題については、上記の平野（2007）と平野（2014）が、「東アジア」全体との歴史的経緯も含めた体系的な説明となっており、大変参考になる。
- 12) 加藤（2006）によれば、中国人（漢民族）の原型は、古代都市国家「殷」の「貝の文化」とそれを倒した「周」の「羊の文化」の二つの文化からなるという。加藤（2006）第一章「貝の文化 羊の文化」を参照。加藤（2006）も極めて質の高い良書であり、参考になるところが多かった。
- なお、加藤（2006）は、「はじめに」において、同書のスタンスを次のように述べている。『「中国人とは何ぞや」という疑問を大づかみで考えることが、今こそ必要なのではないか。大づかみとは、大雑把という意味ではない。歴史をさかのぼり、中国の深奥にまで踏み込み、あの国の本質を丸ごと大きく把える。それが、ここで言う『大づかみ』の意味である。』と。ここで言う「大づかみで」は、本稿でいう「トータルに考察する」というときの「トータルに」に相当するが、社会経済システムの特徴を捉えるための、ひとつの有力なアプローチとして注目に値しよう。
- 13) 「易姓革命」とは「天が命を革（あらた）め、聖人の姓を易（か）える」の意で、「修身齐家治国平天下」とは「天下を治めるには、まず自分の身を修め、次に家庭をととのえ、国を治めて、最後に天下を治めるべきである」との意である。ともに儒学の中心的な教えとして人口に膾炙しているものである。なお、「易姓革命」それ自体は社会システム全体の根本的変革を伴う革命（revolution）の意味はもたず、単なる王朝（皇帝）の交替を意味するものにすぎない。したがって、華夷秩序それ自体に変化はない。
- 14) 中西（2013）によれば、清末の改革派政治家である康有為が清朝皇帝への『公車上書』のなかで、中国にとっての国際社会のあり方として「並争之世」と「一統之世」という二つのモデルがあり、中国は今後「一統」ではなく「並争」という考えを受け入れるべきだと論じていたという。「並争之世」と「一統之世」は、まさに「対等」・「並立」の近代国際法体系と「上下」・「優劣」の中華華夷秩序とに対応しており、当時、改革派の康有為には、中華文明と西欧文明との違いが明確に意識されており、それを改革によって乗り越えようとしていたということが分かる。中西（2013）1章「中国とアングロ・サクソンとの対峙—香港返還以後のせめぎ合い—」、とりわけ p.8 を参考にされたい。
- 15) 中華文明（華夷思想）の下では、あらゆる社会関係は「並列」・「対等」関係ではなく「上下」・「優劣」関係で理解される。つまり、国内的な関係であろうと国際関係であろうと、秩序は横の関係ではなく縦の関係によって形成・維持される。華夷秩序においては、天下の中心に位置する皇帝のもとにすべての権力が一極集中する（そして、その天下の範囲には原理上の限界は想定されていない）。この伝統は中国共産党にも引き継がれており、すべての権力は国家主席のもとに集中するようになっている。

ここから共産党一党独裁制（法治ではなく人治）という政治システムと社会主義市場経済という経済システムからなる特殊な政治経済システムも生まれてくる。こうした中国が対外関係を「並列」・「対等」関係、「上下」・「優劣」関係のいずれで理解して行動するかは、今後の世界や「東アジア」に決定的な影響を与える重要なポイントである。

- 16) 毛里・園田編（2012）の「おわりに」を参照。注8）も参照されたい。
- 17) なお、毛里自身は、結論は出ていないとしながらも、暫定的に②の東アジア・モデルの観点から中国の今と今後を捉えるための3つの挑戦を試みている。毛里・園田編（2012）の「おわりに」を参照。
- 18) 本文でも後に論じるように、中華文明（儒学・漢字・漢人の世界）が19世紀半ば「近代西欧文明」に出会ってからの近現代史の主題となった「近代化」（工業化と民主化）という課題が、経済大国となった中国において達成されていないというところに、「東アジア」が抱える問題の根深さがある。なお、中国の「近代化」については、注23）、注24）を参照されたい。
- 19) 中国の近現代史と歴史観については、市古（1990）、三田村（1990）、および毛里・園田編（2012）に収められている劉傑論文「第11章 歴史観—揺れ動く自画像」を参考にしたが、とりわけ歴史観については劉傑論文には教えられるところが多かった。
- 20) 中国夢については、平野（2014）序章「習近平時代と『中国夢』」を参考にした。注15）も参照されたい。
- 21) 考察の対象が何であれ、思想と現実とは明確に区別される必要があるのは言うまでもないことであるが、とりわけ社会主義や中国に対しては、わが国では「理想としての社会主義や中国」から入っていく傾向が著しい。そのことが「現実としての社会主義や中国」の認識を大きく歪めてしまっており、その結果、多くのものが見えぬ知見に結びついていない。この点については、中西（2012）第4章「間違いだらけの中国観」、中西（2013）「新版へのまえがき」と「結びにかえて」を参照されたい。
- 22) 中西（2012）参照。ところで、加藤（2006）は、中国人は現在でもかつての冊封体制の記憶が残っていて、その領土意識は清朝が心情的基準となっているという。また、世界史上もっとも完全な意味での専守防衛施設である「万里の長城」というくびきが、過去千年のあいだ三度だけ消滅した。13世紀の元のフビライの時代、17世紀の清の康熙帝の時代、そして21世紀初頭の現在であるという。その意味では、中国がらみで「冷戦」が云々される歴史的に希な時代状況にあるということである。加藤（2006）第6章「地政学から見た中国」参照。
- 23) こうしたなか、1980年代以降、実証史学が復権するなかで歴史研究者の間には中国の公式の歴史観である「革命史観」の不足を指摘し、「近代化史観」で中国近代史を捉えるべきだという主張が現れている。そこでも、中国近代史の主題は、「近代化」（工業化と民主化）であり、そのなかでも「民主化」のウェイトが高い。なぜなら、「工業化」（市場化）は技術的・物質的な面であるのに対して、「民主化」は制度的・社会的な面であり、文化的・精神的な基盤と深く関わってくるため、「工業化」より困難なものとなるからである。中国においては、「民主化」という意味での「近代化」は、19世紀半ば以来「未完のまま」である。毛里・園田編（2012）所収の劉傑論文を参照。

また、中国の「未完の民主化」に関して、何清蓮は、日本語版への序文のなかで「民主化」を19世紀末に達成した日本とそれができなかった中国を比較して、亡命知識人としての複雑な胸の内を吐露している。何清蓮（2002）p.3（邦訳）参照。また、注24）も参照されたい。

- 24) 中国を初めとした「東アジア」が「近代西欧文明」と出会ったときの衝撃を、中西（2013）は3つの要素や2つの要因に分けているが、ここでは「力としての欧米列強」と「文明としての西欧近代」という2要因を挙げる考え方を採用している。というのは、「近代化」という場合の内容を「工業化」と「民主化」と理解するときに、対応させやすくなるからである。欧米列強がもつ「力」（物質力）とは「工業力」・「軍事力」のことであり、科学技術と直接関わるものである。それに対して西欧近代が有する「文明」とは国内的には近代国民国家における憲法・議会などの民主的な制度であり、国際的には主権国家相互の関係を規定する国際法の体系である。その意味で、ここでは「文明」は「民主化（力）」（＝民主的な制度を形成する力）として理解されている。「民主化」は技術よりもより精神や心など文化的なものに関わってくるため、社会経済システムをトータルに理解・把握する際に重要なポイントと

なってくる。注 23) も参照。

- 25) 伊東 (2013a) の「2 地球の文明史に向かって」、「3 新しい人類史の時代区分—5 つの『革命』について」、および「4 比較科学史の基礎視角」を主に参考にした。また、伊東 (2013b) も併せて参照されたい。
- 26) 現在でも存続する 8 個の文明を含む 17 個の基本文明の内容については、伊東 (2013a) 「2 地球の文明史に向かって」の 5 節「十七の基本文明圏」を参照されたい。
- 27) 「人類革命」については、直立二足歩行の猿人は 600 万年～700 万年前の出現である。道具を製作し、言語活動を行うなど大脳の発達した新人の登場は 20 万年～14 万年前のアフリカで、10 万年前にアフリカを脱出した。また、「農業革命」には、東南アジア (イモ)、メソポタミア (ムギ)、長江中流域 (イネ)、メソアメリカ (トウモロコシ)、西アフリカ (雑穀) の 5 つの先進地域が存在し、定住から定着へ変化し村落共同体が生まれ、農耕と牧畜へ分化していった。伊東 (2013a) 「3 新しい人類史の時代区分—5 つの『革命』について」参照。
- 28) 「近代西欧文明」の中核をなす近代科学の思想的基盤である「機械論的自然観」と「自然支配の理念」そのものが、論理必然的に「脱生命化」や「脱倫理化」、「自然 (資源) の収奪」をもたらすことは明らかであったが、その根本原因は「精神革命」によって生まれた古典科学のエートスが meta-physica、meta-religiosa、meta-ethica だったのに対して、「科学革命」によって生まれた近代科学のエートスが meta を取り除いた「科学としての科学」であったことにある。つまり、古典科学における科学はそれを包む「全体知」の一部であったのに対して、近代科学における科学は「部分知」の体系で専門分化が科学の発展であった。そのことが、近代科学においては「目的合理性」 (= 手段の合理性) のみが追求され、全体の合理性に関わる「価値合理性」 (= 価値や倫理・道徳) が軽視・無視されることにつながり、地球環境問題を初めとした問題を引き起こすことになった。

したがって、今日起こっている諸問題の根本的解決のためには、近代科学のもつ科学観や自然観を転換することが必要不可欠になってくる。伊東は、この意味において、文明史における第 5 の「科学革命」につぐ第 6 の「環境革命」(ないし「人間革命」) の必要性を取り上げている。伊東 (2002)、伊東 (2013a)、伊東 (2013b) を参照。

- 29) 日本語の「文化」と「文明」は、それぞれ英語の culture と civilization の訳語、あるいはドイツ語の Kultur と Zivilisation の訳語であるが、英語圏とドイツ語圏では「文化」と「文明」の意味に違いがあり、その違いが日本語のなかにも反映されているので、区別して用いる必要がある。まず、英語圏 (アングロ・サクソン系) の文化人類学等においては、「文化」と「文明」は連続したもので、「文化」が特別高度に発達し拡大された形態が「文明」である。この意味にしたがえば、「都市革命」以降が「文明」であり、「文化」は人類誕生 («人類革命») 以降のすべてに該当することになる。他方、ドイツ語圏の文化哲学や文化社会学においては、「文化」と「文明」とは対立したもので、「文化」が内面的・個性的・価値的であるのに対して、「文明」は外面的・普遍的・没価値的であると捉えられる。この用法にしたがえば、「精神革命」が本当の意味での「精神文化」の形成を意味し、「科学革命」が本当の意味での「物質文明」の形成を意味すると捉えることができる。

したがって、本文で用いている「力としての欧米列強」と「文明としての西欧近代」における「力」(物質力) と「文明」(民主的制度を形成する力) との対比は、ニュアンスとしては英語圏の「文化」と「文明」の用い方に近いが、ここでは特別高度に発達した「近代西欧文明」が「力」(物質力) と「文明」(民主的な制度を形成する力) の二つの要素から構成されると考えるもので、前者の「力」(物質力) が文明に相当しないという意味ではなく、むしろ高度な文明のなかの「力」(物質力・工業力) に着目しているということである。

なお、日本語にもともと存在した「文化」という言葉は、「文徳で民を教化する」の意で、今日一般に用いられている上記の「文化」の意味とはまったく異なるものである。

伊東 (2013a) 「1 文化と文明」参照。

<参考文献>

- [1] Adler-Karlsson, G. (1967) *Functional Socialism: Swedish Theory for Democratic Socialism*, Bokforlaget Prisma [丸尾直美・永山泰彦訳『機能的社会主義—中道経済への道—』ダイヤモンド社、1974年].
- [2] 呉敬璉 (2007) 『現代中国の経済改革』 NTT 出版.
- [3] 呉軍華 (2008) 『中国静かなる革命』 日本経済新聞出版社.
- [4] 平野聡 (2007) 『興亡の世界史 17 大清帝国と中華の混迷』 講談社.
- [5] 平野聡 (2014) 『「反日」中国の文明史』 ちくま新書.
- [6] 市古宙三 (1990) 『世界の歴史 20 中国の近代』 河出書房新社.
- [7] 伊東俊太郎 (2002) 『文明と自然—対立と統合—』 刀水書房.
- [8] 伊東俊太郎 (2013a) 『新装版 比較文明』 東京大学出版会.
- [9] 伊東俊太郎 (2013b) 『変容の時代 科学・自然・倫理・公共』 麗澤大学出版会.
- [10] 何清蓮 (2002) 『中国現代化の落とし穴—噴火口上の中国—』 草思社.
- [11] 加藤徹 (2006) 『貝と羊の中国人』 新潮新書.
- [12] 丸川知雄 (2013) 『チャイニーズ・ドリーム—大衆資本主義が世界を変える—』 ちくま新書.
- [13] 丸川知雄 (2013) 『現代中国経済』 有斐閣アルマ.
- [14] McGregor, J. (2012) *No Ancient Wisdom, No Followers: The Challenges of Chinese Authoritarian Capitalism*, James McGregor, Inc. [中西輝政監訳・依田光江訳『中国の未来を決める急所はここだ』ヴィレッジブックス、2014年].
- [15] 三田村泰助 (1990) 『世界の歴史 14 明と清』 河出書房新社.
- [16] 毛里和子・園田茂人編 (2012) 『中国問題 キーワードで読み解く』 東京大学出版会.
- [17] 中兼和津次 (2002) 『シリーズ現代中国経済 1 経済発展と体制移行』 名古屋大学出版会.
- [18] 中兼和津次 (2010) 『体制移行の政治経済学—なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するか—』 名古屋大学出版会.
- [19] 中西輝政 (2012) 『迫りくる日中冷戦の時代—日本は大義の旗を掲げよ—』 PHP 新書.
- [20] 中西輝政 (2013) 『帝国としての中国 [新版]』 東洋経済新報社.
- [21] 津上俊哉 (2014) 『中国停滞の核心』 文春新書.
- [22] 拙稿 (1987) 「所有権制度分析のための枠組み」『関西大学経済論集』第36巻、第6号.
- [23] 拙稿 (2013) 「社会主義体制の崩壊と現代の社会経済システム—「失われた20年」と日本の現在—」『関西大学経済論集』第63巻、第2号.